平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3001　URL　http://www.katakura.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 竹内　彰雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 佐野　公哉　TEL 03-6832-0229

四半期報告書提出予定日　平成23年5月16日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	13,669	4.1	553	―	621	―	87	△55.1
22年12月期第1四半期	13,125	△5.6	△151	―	△168	―	194	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2.48	―
22年12月期第1四半期	5.53	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	111,487	60,420	36.6	1,161.59
22年12月期	110,995	60,668	37.0	1,168.70

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　40,835百万円　22年12月期　41,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	―	―	10.00	10.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		―	―	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	△0.9	750	△29.9	1,000	△18.4	850	4.0	24.18
通期	49,600	0.1	2,100	100.2	2,500	89.4	1,300	△67.4	36.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	35,215,000株	22年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	60,423株	22年12月期	60,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	35,154,665株	22年12月期1Q	35,155,212株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.4「1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....２
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.....２
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.....３
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.....４
２．その他の情報.....４
(1)　重要な子会社の異動の概要.....４
(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....４
(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....５
３．四半期連結財務諸表.....６
(1)　四半期連結貸借対照表.....６
(2)　四半期連結損益計算書.....８
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....９
(4)　継続企業の前提に関する注記.....11
(5)　セグメント情報.....11
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....13
(7)　重要な後発事象.....13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しいものの海外経済の改善や企業収益の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調にありましたが、３月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、他社製品との差別化に向けた新製品の開発に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましても、経費削減の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は、機械関連事業における消防自動車の売上が減少したものの、医薬品事業において、「東日本大震災」の発生後、医薬品の流通量確保のため、出荷が増加したことにより136億69百万円（前年同四半期比4.1％増）となりました。

営業利益は、医薬品事業における売上の増加等により５億53百万円（前年同四半期は１億51百万円の損失）となり、経常利益は、６億21百万円（前年同四半期は１億68百万円の損失）となりました。

四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害損失等の特別損失の計上により87百万円（前年同四半期比55.1％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

①　繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナーの販売が堅調に推移したものの、肌着は大手量販店への販売が伸び悩んだことに加え、靴下・補整下着の販売も低迷しました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は26億11百万円となり、セグメント利益（営業利益）は16百万円となりました。

②　医薬品事業

医薬品事業は、「東日本大震災」の発生後、医薬品の安定供給を図るため、主力製品である狭心症や心筋梗塞の治療剤「フランドルテープ」などの手元在庫を緊急出荷したことにより売上は伸長しました。

この結果、医薬品事業の売上高は42億28百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、研究開発費が嵩み５百万円となりました。

③　機械関連事業

トラック部品は、中東情勢の悪化によるトラックメーカーの海外取引の減少による影響を受け、受注が低迷しました。消防自動車は、前期の補正予算による特需の落ち込み分をカバーすること

ができませんでした。

この結果、機械関連事業の売上高は43億２百万円となり、セグメント利益（営業利益）は３億91百万円となりました。

④　不動産事業

ショッピングセンターは、消費の回復が遅れたことに加え、計画停電による営業時間短縮と消費マインドの冷込みが重なり、テナント売上が減少する厳しい状況で推移しました。

この結果、不動産事業の売上高は16億13百万円となり、セグメント利益（営業利益）は５億20百万円となりました。

⑤　その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業等により構成されております。

その他の売上高は９億13百万円となり、セグメント損益（営業損益）は82百万円の損失となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は1,114億87百万円（前連結会計年度末比４億91百万円増、同比0.4%増）となりました。

これは主に、前連結会計年度末時点で未払いであった仕入債務や各種費用の支払を行ったものの、長期借入金の借替えや新規実行により、資金が増加したことによるものであります。

（資産の部）

流動資産は、553億63百万円（前連結会計年度末比６億64百万円増、同比1.2%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品であり、現金及び預金は24億９百万円増加し、仕掛品は14億99百万円減少しました。

固定資産は、561億23百万円（前連結会計年度末比１億72百万円減、同比0.3%減）と、ほぼ前連結会計年度末並みの数値となりました。

（負債の部）

流動負債は、248億77百万円（前連結会計年度末比30億22百万円減、同比10.8%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、１年内返済予定の長期借入金であり、それぞれ９億17百万円、20億58百万円減少しました。

固定負債は、261億90百万円（前連結会計年度末比37億62百万円増、同比16.8%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり36億37百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、604億20百万円（前連結会計年度末比２億48百万円減、同比0.4%減）となりました。また、自己資本比率は36.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億50百万円増加（前連結会計年度末比134.0％増）の145億79百万円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、９億66百万円（前年同四半期比6.8％減）となりました。これは、主に棚卸資産の減少によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、63億83百万円（前年同四半期は24億91百万円の支出）となりました。これは、主に預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金から預け入れ期間が３ヶ月以内の定期預金に資金を振り替えたことによるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は９億99百万円（前年同四半期は７億65百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しについては、東日本大震災による影響額を現時点で合理的に算出することが難しい状況であることから、平成23年２月18日に発表いたしました平成23年12月期の業績予想は変更しておりません。今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

当該変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ４百万円減少し、また、税金等調整前四半期純損失は438百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は538百万円であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

②　表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,886	27,476
受取手形及び売掛金	15,437	15,147
有価証券	491	491
商品及び製品	3,407	3,571
仕掛品	481	1,980
原材料及び貯蔵品	1,794	1,785
その他	3,873	4,252
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	55,363	54,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,056	19,293
土地	16,860	16,859
その他（純額）	3,000	2,848
有形固定資産合計	38,917	39,002
無形固定資産	283	290
投資その他の資産		
投資有価証券	15,060	15,064
その他	1,965	2,042
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	16,922	17,003
固定資産合計	56,123	56,296
資産合計	111,487	110,995

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856	8,773
短期借入金	5,495	5,724
1年内返済予定の長期借入金	452	2,510
未払法人税等	1,123	712
賞与引当金	778	386
役員賞与引当金	22	19
資産除去債務	12	―
その他	9,136	9,772
流動負債合計	24,877	27,899
固定負債		
長期借入金	4,673	1,035
繰延税金負債	5,510	5,946
退職給付引当金	2,407	2,413
役員退職慰労引当金	248	253
土壌汚染処理損失引当金	100	106
長期預り敷金保証金	10,313	11,042
資産除去債務	526	―
負ののれん	62	67
その他	2,348	1,561
固定負債合計	26,190	22,427
負債合計	51,067	50,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	33,360	33,624
自己株式	△81	△81
株主資本合計	35,429	35,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,404	5,402
繰延ヘッジ損益	0	△10
評価・換算差額等合計	5,405	5,391
少数株主持分	19,584	19,583
純資産合計	60,420	60,668
負債純資産合計	111,487	110,995

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	13,125	13,669
売上原価	8,923	8,823
売上総利益	4,202	4,845
販売費及び一般管理費	4,353	4,291
営業利益又は営業損失（△）	△151	553
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	10	43
助成金収入	4	－
債務勘定整理益	－	40
雑収入	43	64
営業外収益合計	88	166
営業外費用		
支払利息	76	60
シンジケートローン手数料	－	29
雑損失	30	9
営業外費用合計	106	98
経常利益又は経常損失（△）	△168	621
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	－	5
役員退職慰労引当金戻入額	41	16
特別利益合計	41	22
特別損失		
固定資産処分損	3	3
減損損失	2	6
投資有価証券評価損	1	－
割増退職金	－	79
災害による損失	－	342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	434
その他	－	73
特別損失合計	7	940
税金等調整前四半期純損失（△）	△135	△296
法人税、住民税及び事業税	8	702
法人税等調整額	△124	△1,089
法人税等合計	△116	△386
少数株主損益調整前四半期純利益	－	89
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△213	2
四半期純利益	194	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△135	△296
減価償却費	748	667
減損損失	2	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	434
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	399	391
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△52	△6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△67	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	2
土壌汚染処理損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△5
受取利息及び受取配当金	△40	△61
支払利息	76	60
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
固定資産売却損益（△は益）	△0	－
固定資産処分損益（△は益）	3	3
売上債権の増減額（△は増加）	1,878	△289
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,385	1,654
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,274	△917
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△58	△729
その他	△1,391	366
小計	1,465	1,270
利息及び配当金の受取額	38	60
利息の支払額	△79	△70
法人税等の支払額	△388	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	966

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,990	6,940
有形固定資産の取得による支出	△469	△578
有形固定資産の除却による支出	△23	△0
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△32	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	10
貸付金の回収による収入	28	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,491	6,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△189	△228
長期借入金の返済による支出	△221	△2,417
長期借入れによる収入	－	3,996
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△307	△308
その他	△47	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,220	8,350
現金及び現金同等物の期首残高	15,109	6,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,889	14,579

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	繊維事業（百万円）	医薬品事業（百万円）	機械関連事業（百万円）	サービス事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,548	3,227	4,775	2,489	84	13,125	―	13,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	―	5	―	5	(5)	―
計	2,548	3,227	4,775	2,494	84	13,130	(5)	13,125
営業利益又は営業損失(△)	△79	△673	474	473	△68	127	(278)	△151

（注）１　事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

２　各事業の製商品と事業内容

①　繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

②　医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売

③　機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

④　サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

⑤　その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

(1) 繊維事業･･･････肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

(2) 医薬品事業･････医療用医薬品の製造・販売

(3) 機械関連事業･･･自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

(4) 不動産事業･････ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	2,611	4,228	4,302	1,613	913	13,669	－	13,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	8	20	29	△29	－
計	2,612	4,228	4,302	1,621	933	13,698	△29	13,669
セグメント利益又は損失（△）	16	5	391	520	△82	851	△298	553

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△298百万円には、セグメント間の取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)　重要な後発事象

（事業の一部譲渡について）

当社は、平成23年４月１日、以下のとおり事業譲渡を行いました。

イ．譲渡先企業の名称、譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、事業譲渡日及び法的形式を含む事業譲渡概要

(イ)譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容

譲渡先企業の名称：シスメックス㈱

譲渡した事業の内容：当社の生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）

(ロ) 事業譲渡を行った主な理由

当社は、シルクメーカーとして長年培ってきたカイコの飼育技術と、バイオ関連の遺伝子組換え技術を融合した研究開発を進め、カイコによる遺伝子組換えタンパク質の生産サービス（Kaiko Express）を中心とする事業を展開してきました。

今般、当社は医療の分野で診断薬製品を製造販売しているシスメックス㈱に、当該研究部門を事業譲渡することで、同社が保有する診断薬製品を開発し製品化する技術と、当社のカイコによるタンパク質の生産技術が直結され、これを組み合わせることで相互技術のシナジー効果により大きな医療貢献につながるものと判断したものであります。

(ハ) 事業譲渡日

平成23年４月１日

(ニ) 法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

ロ．譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

ハ．本件の譲渡価額は19億２百万円、事業譲渡益は16億18百万円を見込んでおります。

なお、本資料発表日現在、譲渡対象資産負債の内容等について譲渡先と検証中であります。